平成 26 年 2 月 25 日
宗像市総合計画審議会
みんなで取り組むまちづくり部会資料

資料１

第３回宗像市総合計画審議会（みんなで取り組むまちづくり部会）　議事要旨

日　　時	平成２６年２月３日（月）　１９時００分～２１時００分
場　　所	市役所第２委員会室
出 席 者	【委　員】木村秀子、十時　裕、松永年生、前田　誠、南　博、梶栗みき 山下永子、松田美幸 【事務局】中野部長、塔野課長、田中係長、立花係長、狩野、新海、尾園、 赤田、中村、吉武 古川課長、村上参事、長谷川課長
報　　告	１）第２回宗像市総合計画審議会部会の議事要旨について
議　　題	１）第二次宗像市総合計画　基本計画案について
その他	次回の日程調整について

１　課長あいさつ

２　報告・確認事項

（１）　第２回宗像市総合計画審議会の議事要旨について

事務局説明

３　審議事項

（１）第二次宗像市総合計画　基本計画案について

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

事務局説明

（部会長）

前回の資料は、地域密着型ビジネスという形で書いてあったが、皆さんの意見の中で、地域創造型というのが考えられるのではないか。あるいは、地域循環型というのもあった。いわゆる起業ということも含めて地域内発型ということもあった。

率直に皆さん方から、この言葉がふさわしいのではないかというような意見を出してほしい。

（委員）

コミュニティビジネスは、ある程度今までの定義があるから引っかかったので、定義がないものがいいと思う。

内発になると最近使われている気がするので、創造とか循環かなと思った。

（委員）
内発に関しては、外発でもいいのではないか。外からの投資、ここに地域ビジネスがあるぞっていう感じで外発でもいいと思う。内発だと縛りがあって、外的な資本が使えないような気がした。

（委員）
地域価値創造型というふうに言うと地域の活動をみんなで創造していくということになるのではないか。

（委員）
地域をデザインするような意味合いを持ったビジネスというふうに感覚的に思うので、創造という表現になるのかと思う。

（副部会長）
創造型の型がいらないのではないか。地域創造ビジネスでいいのではないか。

（部会長）
それでは地域創造ビジネスという形で総合計画では表現していきたいと思うが、その他の部分について意見があればどうぞ。

（委員）
自治会活動への住民の参加を促進しとあるが、これを市の方針としてやっていくときに具体的にどんな手法があるのか。

（事務局）
コミュニティ活動の中で各団体が行っている活動で自治会が中心になって行っているものに参加してもらうことで、地域の方々と顔見知りになって、自治会への加入を促進するという意味でとってほしい。

（委員）
それを自治会がするのではなく、市がするという具体的なイメージがわかない。

（事務局）
自治会活動をやるのは当然自治会だが、そこへの住民参加を促すという行為を行政が促

進、支援するということ。広報活動も当然そうだし、まちづくり交付金も支援ということになるかと思うので、このような表現を使用した。

（委員）
補足すると、自治会活動への住民の参加促進をする場合、自治会等に対して一番行政の力を発揮するのは広報と信頼性だ。地域でやっていることなどを広報紙に大々的に出していくとか。もう一点は、信頼性。広報に出していくと、ある意味では行政がやってるように見える。
もう一点は質問だが、取組方針に自治会活動とあるが、そのあとコミュニティ活動になっているので、一般の人はここで混乱する。この自治会活動をコミュニティ活動としてはいけないのか。

（事務局）
コミュニティ活動の基盤となるのは、自治会活動だということをきちんと書きたいという思いでこういう表現にしている。
確かに自治会活動ではなくそれを含んだコミュニティ活動ということでも、そういう効果は出てくると思うが、あえてコミュニティ活動の基盤は自治会だということ表現した。

（副部会長）
コミュニティの基本が自治会というのは当然だが、今は自治会に入ってない人への広報をどうするのかが一番の問題だと思う。
今、宗像市の自治会加入率は７７から７８％くらいなので、残りの２０数%の人には回覧版や文書配布だけでは届かない。
これを補っているのは、いわゆるコミュニティや市役所であり、駅や教育大などといったところに広報紙やチラシ関係を置いて周知を図っている。しかし、まだまだ不十分という気がするし、その辺をどう捉えるかということが自治会活動への加入を促進するうえで問題になってくる。
今度赤間宿祭りをやるが、いたるところに幟と看板を立てている。こういうことで地域住民、いわゆる自治会に加入してない人でも認識できるようにしていく必要がある。
何かやってるね、ちょっと覗いてみようかな、楽しそうだねというものが非常に大きな効果をあらわすのではないかという気がしている。

（委員）
自治会に魅力がなく、高齢化が進んでいってるという状況の中では、自治会の魅力を増したり、若い人がリーダーシップを発揮できるような改革が起こらないと、全国的に自治会活動への参加を促しても厳しいと思う。

その辺については宗像はクリアしているのか。

（事務局）
高齢化や少子化により、隣近所のコミュニケーションというのも依然と比べて少なくなっており、自治会加入率も伸び悩んでいる。自治会加入率については、宗像の場合は世帯分離が進んでる中で維持しているので、実質は少しずつ増えているのではないかと判断している。それがもっと多くなるためには、自治会の存在や価値を知ってもらうことが大事。
コミュニティは自治会をカバーしていく組織でもあるので、そういう意味でコミュニティの基盤が自治会であるということを言いながら、自治会を継続するため加入を促進していくという表現をしている。

（委員）
自治会は全国的には疲弊している。従来の自治会が、何とかなるためには楽しくするしか手はない。そのためには若者か世代間の交流しかなく、それを通じてみんなが知り合わなければいけない。そのときに、新たに人材を発掘しないといけない。
基盤強化の中にそういう意味が入っているというのが一般的な解釈ですが、それがあまりにも読み取れない。
しかしこれをどうするかというのは、コミュニティの永遠の課題である。人が入れかわること、習慣を廃止することが必要。今までの依存型でなく、古い体質を変える人が出てこないといけない。
これがなかなか言いにくいのであれば、基盤強化という言い方か、組織の新しい世代間交代というのが必要だ。

（委員）
現状と課題のところに、自治会活動がコミュニティの基本であるが、自治会も世代交代であるとか、そのようなことを加えてもいいのではないか。

（委員）
取組方針、取組事業に自治会が出てくるが、現状課題のところに自治会という言葉がないので、基盤を強める自治会活動がさらに活性化する必要があるとか、そういうことが入っていると、人材の掘り起こしのところにも繋がると思う。ただ、その人材の掘り起こしのところが「コミュニティ運営協議会に必要な」となっていて、自治会には関係ない話のように聞こえる。

（部会長）
例えば現状と課題に、コミュニティが抱えているいろんな問題があるということを、市

外の方にもわかるように書き加えてみたらどうか。
　宗像のコミュニティは、他の地域と同じような悩みを持ちつつも、片方では他の地域が持っていないクリエイティブな部分が出てきているという実感はある。

（委員）
　生涯学習のところで、市民活動やコミュニティの話について触れている部分はあるのか。
　それはもう今回は切り離して整理してあるのか。

（事務局）
　生涯学習については特段コミュニティや市民活動団体のところについて大きな記述はしていない。
　生涯学習活動ということで文化事業等の取組みについて述べているのが現状だ。

（委員）
　宗像の市民活動やコミュニティの活動の特色は、長い歴史のある自治会活動と同様に、長い歴史のある生涯学習関連の活動がうまく噛み合って展開されていることであって、そういう意味では、コミュニティ活動と自治会活動というのは、ある意味重なるところもあれば、敢えて整理すべきところもある。
　なので、現状と課題のところでその辺のことも含めてもう少し書き込んでいけばいいかなと思った。

（委員）
　自治会活動への加入の促進について行政が何をするのか具体的なことが分かりにくいので、広報活動とかその辺の文言を入れた方がいいと思う。

（委員）
　自治会加入の促進については、自治会長さんとかのなかでは、こういう文言が入っていると、市が強力に加入を促進する取組みをやるのではないかという、ある意味すごく期待される気がする。
　もしそうでないとすれば、イメージしやすいようにその下にぶら下がるであろう事業を記載すればいいのではないか。

（委員）
　加入の促進支援、加入の紹介など新規の方々に伝えていくことと、自治会長さんたちの研修というのもあるのではないか。
　新たに自治会長になったら、自治会加入促進のやり方として、新しいマンションができ

たらこういうふうに言ったらどうですかというような研修。そういうのは、モチベーションとして必要ではないか。

（部会長）
　ここの自治会加入の促進というのは、行政の立場から直接自治会加入の促進に取り組むという話ではなくて、自治会加入の促進に取り組むコミュニティの活動を支援するというほうが、より正確な表現ではないかなと思う。
　自治会加入促進の取組みの支援。この支援という中にはそういう手だてを含んでいるということ。

（委員）
　自治会加入の促進の前に、自治会に入ってない身、活動してない身からいうと、自治会活動の理解促進みたいなステップというのも大事な気がする。加入の前に、何をやっているのかを理解し、なぜ加入したほうがいいのかみたいなところも含めたニュアンスがあったらいいと思った。

（副部会長）
そのことについては、今行政の方で作っているパンフレットがある。その中には、自治会活動について詳しく書いてある。そういうものをいろんなとこで配付するような活動もしている。

（委員）
　職員についての記述だが、横断的にかかわるというよりも協働するための環境整備を行う。各部署を超えてというだけではなく、各部署が連携してというようなことを書けないだろうかと思う。
　運営協議会に行政の懇話会を設けるなど、横断的な組織が一緒に行って話をするぐらいの話があったらいいと思っている。

（事務局）
　現状はまだそこまでに至っていない。役割ごとに情報交換はその都度毎年行っており、そこに職員が参画をするという形にはなっているが、全部署が横断的というようなダイナミックな組織にはなっていない。
　だからもうちょっと連携を産学官民も含めたところで強めていくというのを目指していくべきだろうと思っているが、その辺の具体性のある事業が書けていない部分があり、二の足を踏んでいるという現状である。

（部会長）
　前回は、オール市役所体制でという言葉で議論し、各部署を超えて横断的にという方向で意味を持たせたところである。
　「越」えては、物理的に越えるんじゃなくて、精神的に「超」えるほうだ。
　コミュニティ活動の推進に関しては、これで一応の論議を持って終了するということで、先に進みたいと思う。

【市民活動の推進】
事務局説明

（部会長）
　それでは全体について意見があればどうぞ。

（委員）
　都市ブランドについてだが、宗像市内では、子どもだけでなく子育て世代の親にとっても力になるような取り組みが数多くあり、非常に優れていると思うので、子どもが元気に育つだけじゃなく、親にとって非常にそれがいいことだという感じの方がもっと伝わるかなという気がした。

（委員）
　子育てを安全に行うことができ、子どもも元気に育つみたいな、何かそういう親側と子ども側みたいなものが両方入った方がいいのではないか。

（事務局）
　子どもたちだけではなくて、子育てに関わっている両親、そして周りの方が子育てしやすいなというような環境というのが、市民活動団体の活動を通してどんどん広がっていくっていうところを想定しているので、そういったところも含めて検討したい。

（部会長）
　都市ブランドのところはワンセンテンスで書いているが、ワンセンテンスでないといけないのか。

（事務局）
　そういうわけではない。

（部会長）
　そうであれば、大人側からと子ども側からとで、二つの文章にしたらいいのではないか。それもちょっと工夫してほしい。

（委員）
都市ブランドのところだが、宗像市内は市民活動団体が子育て支援や子どもの活動に取り組む団体が非常に多くて、宗像市の自慢と思っている。そこで市民活動を通じてという表現をもっと進めて、市民活動団体と連携してとか、市民活動団体と協働でとかそういう表現にすればいいのではないか。

（委員）
市民活動団体が現実に子どもたちのどういうところを育てていくかというと、それはふるさとを愛する心や、このまちで育ってよかったとかそういうところだ。そういったところでは、市民活動の今からの取組みがとても生きてくると思うので、その辺のところにも触れてほしい。

（事務局）
都市ブランドを進める中で、宗像を好きになってもらうというのは大変重要なテーマになってくる。表現としてどの程度書き込めるのかは別にして、そういう観点で都市ブランド政策を進めていきたい。

（部会長）
それならば、ここの市民活動を通じたという表現は、市民活動団体と連携して、あるいは市民活動団体と協働したというニュアンスで書いたほうがいいと思う。

（委員）
今回市民力という言葉が入っているが、市民活動の活性化の中では活動の活性化ばかりが書いてあって、市民一人ひとりについてのことが入っていない。どういうことかというと中間支援組織は今マッチングとかに一番力を入れている。市民活動団体同士の連携もあるが、やりたい人がやりたいところに入っていけるというマッチングが一番必要になっている。
だから市民力ということで、生涯学習の中で育てられた人が、どこかに入っていくというニュアンスが取組方針に欲しいと感じた。
このままだと中間支援組織は活動団体ばかり支援するようにとれるということと、取組事業の中も、情報発信機能は強化と書いてあって、拠点機能は充実と書いてある。こういったことは中間支援の一番重要なところだが、その中身は何かが分からない。

市民一人ひとりがどのような形で市民活動に入っていくかということが、中間支援組織の機能というところで何か書けないだろうかと思う。

（委員）
人材ネットワークの充実という中に様々なネットワーク機能やコーディネート機能が含まれているというふうに理解できるが、もう少し具体的に記載してほしい。

（部会長）
市民活動推進プランに書いてあるようなことを総合計画の中でなぞって書いてもしょうがないので、その辺の整合性はこういうふうな整理の仕方をしているというところを事務局から話してほしい。

（事務局）
総合計画というものが基本的な市の最上位の計画になる。
その中で基本構想がさらに最上位のところに位置しており、その構想の下で今審議している内容が基本計画である。
当然に、各課の中で業務上必要な計画等が、今審議している基本計画と少し並列の扱いになるかもしれないが存在する。
その総合計画の中でその個別計画をどういうふうに取り扱っていくのかということになると、位置的には並列的な位置になるだろうが、他の個別計画がある以上、その個別計画の進捗管理は個別計画の中でやっていく。総合計画についてはそれぞれ策定の時期等も違うので、取り組んでいる中で課題等が出てきた場合、その課題をダイレクトに反映する、というようなことを考えている。
総合計画をつくる上では、各課の個別計画の中に含まれている目的、趣旨の部分はくみ取った形で、概要や取組方針等に盛り込んでいる状況である。

（委員）
学びのサイクルの話で、それを現状課題に入れるのか取組方針に入れるのかという部分はあるが、その取組方針で学びのサイクルを回していくといったような、文章を入れるというのは一つある。

（事務局）
生涯学習との関連というところで参考までに。市民活動団体に対する記述は、その学びのサイクル的なところで生涯学習の中で取組方針として述べている。そこが遊びや活動ができる場の提供というところで、市民活動団体だけでなく、生涯学習等を進めているので、市民学習ネットワーク、中間支援組織、地域などと連携していくことで、多方面の事項に

ついて自発的に学べる場を提供していくというような形で生涯学習の方では記述をしている。

（委員）
生涯学習で学んだ方々がどう動いていくのかというのを最近は思っている。
それが生涯学習の課題ではないだろうか。そういう方々がどこに入っていくか、コミュニティなのか市民活動なのかという話だと思う。
そういう出口というか、それを活かす場所のことを考えてもいいのではないか。

（委員）
市民活動推進プランでは、まさにそこに力を入れてまとめているという認識を持っているので、そういう意味では、学びのサイクルの話はこちらの方でも触れて、なおかつ、他の部会での生涯学習のところとも非常に密接な関係があるので、場合によっては、注釈的なものでそちらの方にも記載しているというようなつながりがわかるようにしてもいいのではないか。

（事務局）
学んだ後の活動の場の提供であるとか、学び終わった方のその後の活動などの記述については特段していないので事務局の方で一旦預かりたい。
次に、学びのサイクルの関連については、生涯学習の中でも出てくるし、現在議論している市民活動の推進の中でも、その主体の一つとして市民活動団体が出てくるので、ここについても注釈を加えたり記述を書き加えることで対応したい。

（部会長）
それは取組方針のところで書くということか。

（事務局）
学んだ後の場というふうな視点、人材の掘り起こし含めたところについては課題の部分で、他については、取組方針や事業の再掲というようなところで対応できればと思っている。

（委員）
取組方針のところの市民でつくるまちづくりの推進の最後の行に、企画提案による協働化事業と出ているが、これは具体的な施策なのか抽象的な意味なのかが読んでる人はわからないのではないか。今ある既存の事業の話なのか、新しい抽象的な意味合いなのか。

（事務局）
　ここで記載している協働化事業とは、既存の市民サービス協働化提案制度の発展版というか、その制度の一部見直しという形で記載している。

（委員）
　ここは注釈があった方がいい。
　事業なら何の事業なのかという具体的な説明があったらわかりやすいと思った。

（事務局）
　新たな制度にするか、既存の制度の見直しにするかというのがまだ明確ではないので、不明確な記載内容になっている。

（委員）
　そういう意味では不明確な記述のままの方がより幅が持たせられるとは思うが、見た人がよくわからないというのは問題だと思う。現状では、こういう市民サービス協働化提案制度というものがあると言ってもいいのではないか。
　新しい制度として立ち上げたほうがいいと思う人、今の制度を見直したほうがいいと思う人がいると思うので、そこはこの主な取組事業の制度の適宜見直しのところで具体的にはやっていくと理解している。

（部会長）
　取組方針の一番下の企画提案による協働化事業の創出というのは、どういうことを念頭に置いてこういう表現にしているのか。

（事務局）
　今の市民サービス協働化提案制度というのは、今ある市の事業について市民、市民活動団体等が提案して一緒にやる協働事業だが、ここでいう企画提案では、市民自らが発案して、今まで市の事業として取り組んできてないことを新たに取り組めるようなものということで考えている。

（部会長）
　それなら企画提案による協働化事業の創出という表現より、市民提案型による協働化事業の創出というふうにはっきり書いたらどうか。

（委員）
　行政内外で認識が高いと言いませんというのが、市民も目を向けないし、我々もやりに

くいという話であれば、この取組方針の書き方がこれでいいのかというのがある。
市民参画の手続等についてと協働化事業というのが結びついてるのかどうか。

（事務局）
市民参画の手続とここでいう協働化提案事業というのは別物になる。ここの現状課題で書いてある課題というのは市民参画の手続に限定しているので、企画提案による協働化事業をなぜしないといけないかという課題が不足しているように感じる。

（委員）
課題のところでは市民参画の手続手法についてまだ行政内外で認識できていない。だから、協働化事業の新しいやり方などを立ち上げますよという意味なのかなと思ったのだがそこはどうなのか。

（委員）
ここでいう市民参画というのは非常に狭い宗像独特の言い方で、この市民参画条例の中では三つの柱があって、一つが市民参画、一つが協働、一つがコミュニティ活動だ。ここでいう市民参画の手続というのは、政策提案制度だとか、そういうものを指しているというふうに読み取れる。ただ、この表現だとちょっと不十分だと思うので、ここで市民参画の手続と書くのであれば、そのあたりも具体的に政策提案制度と括弧して書いたりしたほうがいいのではないか。
協働の部分の課題についても、現状と課題のところに書いたほうがいいと思う。

（部会長）
多分書いた人の頭の中にあったのは、市民政策提案手続が実情上０件である。それからパブリックコメントもなかなか思うように市民の意見が寄せられない。順調に動いているのは附属機関くらい、そういった認識だと思う。

（事務局）
ここで書いている市民参画手続が、主にパブリックコメントだけしか今は率直な意見が寄せられてない。それも案件によってはすごくばらつきがある。というようなことから市民参画の手続の課題を書いているので、協働に対する課題というのが不足していると感じる。

（委員）
政策提案制度の話は、一つも上がってこないということで、今後の方向性を判断する時期に来ているのではないか。宗像には4本柱があって、その中で現状がどうなっているとい

うことは、はっきり書いた方が参考になるのではないか。課題としてしっかり掲げたらいいと思う。先進の事例なので、ここの部分については難しかったから見直していくんだというのが書かれていた方が非常にわかりやすい。

（部会長）
しかしながら市民参画の手続等についてはまだまだ行政内外で認識が高いと言えませんというのは、今のやりとりをくみ取った上で、もうちょっと具体性を持たせて書き直した方がいい。
以上で市民活動の推進について、部会としての検討、論議は終わりたいと思う。

【シティプロモーションの充実】
事務局説明

（委員）
情報は発信だけじゃなくて受発信にしたほうがいいのではないかというのが全体的なところで一つ。
広報広聴の充実に関しては、やはりここ数年の広報広聴の基本となるコミュニケーションのありよう、様式、手段、方法というのが大きく変化してきている。
ここで市民ニーズが多様化していますと書かれているが、市民ニーズよりもコミュニケーションスタイルの方が多様化しているという現実もあると思う。
広報広聴の充実というより、広報広聴の革新というか、なんかそういう新しいスタイルを模索していくと同時に充実していくという方向があってもいいのではないか。
今までの広報紙発行、市公式ホームページっていうのは、そのまま継続していかなければならないが、その時代に沿ったコミュニケーションスタイル、あるいは年代ごとに使われているコミュニケーションというのをきちんと調査研究まではいかなくてもいいと思うが、そういう意識を持って広聴広報活動に取り組むべきだと思う。
福岡市とかだとすごく大がかりになるのでなかなか取り組めない問題だと思うが、小回りのきく宗像市が新しいコミュニケーションスタイルに乗っかった広報広聴の方法というのを検討していく姿勢みたいなものを一つ入れると、すごく柔軟かつ新しい他の自治体に対してもアピールできるような情報の受発信方法になるのではないか。

（委員）
戦略的取組の協働について、市民活動団体や企業と協働することで収集しわかりやすく提供していきますとあるが、これだと市が提供するというイメージになる。
今はコミュニティ運営協議会などがブログやホームページなどをばんばんやっていく時代になっていると思ので、そういうニュアンスで一緒にやりましょうという感じが出た方

が宗像の良さというのが伝わるのではないか。
　この協働のところについては、情報収集し、それをみんなで共有して、みんなでそれを発信していきましょうというようなニュアンスが欲しい。

（委員）
　市民の参加がとても活発な宗像であればあるほど、市民の方が発進力を高めて発信していくということがすごく特徴的だと思う。
　取組事業を見ると、市が発信するための施策ばかりになっている。コミュニケーションスタイルが変わってきているので、市民の発信力も高めないといけないのではないか。
　まちおこしの手段として、市民がビデオカメラを持っていろいろな市民にインタビューし、それをどんどん市のウェブサイトに出していくということをやっているところもあるが、それも単純にビデオを持っていけばできることではなく、インタビューのスキルや編集のスキルが必要で、みんなで学びながらやっている。そういうことができると素晴らしいし、戦略的取組にも生きてくるのではないか。

（副部会長）
　戦略的取組の協働の部分で市民活動団体や企業というのがあるが、コミュニティもいろいろな形で情報収集しているので、できたらここはコミュニティが入ってもいいのではないか。

（委員）
　コミュニティ運営協議会でＤＶＤを作ってはどうか。福岡市はＤＶＤを作って地域の活動を紹介しているが、それを不動産屋が貸してほしいと言いだしたそうだ。なぜかというと、安全安心をやっているので、不動産を売るときにものすごく使いやすいらしい。
　そういったことが安全安心のプロモーションになるし、それがどんどん繋がっていけば宗像市そのものが安全安心なまちになり、価値が上がっていく。
　そして、その価値を利用していくという時期に来ているのではないか。

（委員）
　都市ブランドについてだが、子育て世帯に選ばれるまちを目指すために子育てしやすく暮らしやすい環境を効果的にとあるが、情報発信というのは市がやるのではなくて、当事者の方々が出していくっていうふうなことを考えると、環境の前に子育てしやすく暮らしやすいという市民の声と環境をみたいな、市民の声を直接とか、そういう方がブランドとしては効果的ではないかということを検討してほしい。

（委員）
まちづくり検証会議は広聴の中に入るのか。あれはまた別の整理になるのか。
あとまちづくり検証会議を実施されてそれに対してどういう課題があるのか、どういう評価をしているのかを教えてほしい。

（事務局）
まちづくり検証会議については、経営企画課の方で実施していた。
当時、検証会議については青少年の健全育成、健康づくり、ごみ減量といったようなテーマで市民活動団体の方であるとかコミュニティ運営協議会の方等々に参加してもらい、課題の抽出から今後の方向性というとこで話し合った。
実際それを２カ年ほどやって、今回総合計画を策定するというふうな形になったので、まちづくり検証会議については、総合計画について市民参画という形でワークショップ等をしていきながら意見聴取をするということで、発展的な解消というか、一旦ここで総合計画というもので一度ストップしようというとこで考えている。
今後は、総合計画の進捗管理や評価の方で、市民参画や広聴機能の方を任せてやっていきたいというふうに今のところ考えている。

（委員）
そうすると、広聴機能の充実というふうに主な取組事業のところで書かれているが、ここの現状課題、取組方針、主な取組事業の流れで広聴機能の充実というのが全然イメージできないので、こういうことをやりたいということが、この下にぶら下がる形であれば、この主な取組事業の表現はこれでいいとしても、前の現状課題と取組方針のところでそれに関することが、もう少し具体的に書いてあった方がいいという印象がある。

（委員）
コミュニケーションスタイルが変化しているというところで、実はトレンドのソーシャルメディアなどが増えていることに逆行するかもしれないが、直接の対話の重要性がすごく増していると思っている。宗像ぐらいのサイズだと、それができるし実際コミュニティの基盤もあるし、今回の基本計画づくりもかなりワールドカフェとかたくさんやっていると思うので、その辺の強みを取組のところに住民間の直接対話を活かした広報広聴ということでＰＲしていけばいいのではないか。

（事務局）
新しいコミュニケーションスタイルがどんどん変わってるっていうとこは私たちも認識はしている。
その新しく変わることにどんどん行政が飛び移るというところに関しても、メリットデ

メリット等々があると思うので、そこは十分勘案しながら一定程度のきちんとした土台みたいな部分が見えてきた中で適宜判断していきたい。

市民の発信力を活かしてというところですが、表現がちょっとわかりにくいのかなというところで反省をしているが、シティプロモーション、ＰＲなどを行政だけでするのでは全然広がりがないということで産学官民の連携強化というような形で書いている。

具体的に言えば、キリンビールの世界遺産の登録応援する応援缶や遠賀信用金庫の応援定期、そういった民間を活用したＰＲもこの言葉の裏には隠れている。

また、一昨年から夏の課外事業と題して、いろんな子供たちに対する体験を、単なる情報発信だけではなく、集約して発信することで相乗効果を得ているところである。

こういう取組みをどんどん広げることが一つまた宗像のいいところをＰＲすることになるのではないかということで、わかりにくい表現かもしれないが、そういった思いが産学官民の連携強化という中に入っているので、これで不十分ということであれば表現自体は見直したいと思っている。

（部会長）

都市ブランドで、子育て世代に選ばれるまちというのは何かおとなしいので、子育て世代が選び取るまちの方がいいのではないか。

シティプロモーションの充実に関しては、具体的な提言もあり、表現に関する具体的な提案もあった。

そういったものを事務局で集約して次回の部会で改めて提示してもらい、それをもとに次回の議論を進めていきたいと思う。

（事務局）

今後の審議会日程だが、２月２５日、３月７日、３月２５日ということでお願いしたい。